

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業名	高齢者虐待防止ネットワーク事業			会計	款	項目	大専	小事
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	介護支援課			
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり		主管課長	菊池 義博			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	虐待を受けているもしくは虐待を受ける恐れのある高齢者の関係者	意図	高齢者虐待の予防と早期発見、早期対応、再発防止を図り高齢者の平穏な生活を確保する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関の連携による虐待の予防、早期発見、早期対応、再発防止のフォロー。 虐待を受けた高齢者、養護者又は要介護施設従事者に対する支援。 対応強化のための専門職向け研修の実施。 			
事業開始から現在までの状況変化	平成18年施行の「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」を受け、平成20年10月1日付で流山市高齢者虐待防止ネットワークを組織し、市内高齢者の虐待防止活動を行っている。市は同ネットワークの中で、関係機関の意見集約や個別事例の対応調整等を行っている。事業費は国費39%、県費19.5%、1号保険料22%が地域支援事業交付金として交付される。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	市内高齢者虐待の相談受付票の件数	35	31	27	件	↓↓↓	年間の高齢者相談受付票の件数
②	市内高齢者虐待の件数	19	16	16	件	↓↓↓	年間の高齢者虐待件数の累計	
③	研修会の開催	66	0	53	人	↑↑↑	年間の研修会の参加実人数	
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）	
事務事業のコスト		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成24年度には、「養護者による高齢者虐待対応マニュアル」を作成し各委員、関係機関に配布した。 平成25～28年度は、高齢者虐待防止ネットワークの担当者会を開催し、地域包括支援センターや庁内の各部署が実際に対応した事例を使用し事例検討をおこない、対応の検証と対応関係機関の連携を図った。また、平成28年度は養護者による高齢者虐待対応マニュアルの改訂を行い、市内の病院、介護保険事業所、ネットワーク委員等へ配布を行い、今後マニュアルを生かし対応や研修を行っていく。			
事務事業の総コスト(a=b+c)		3,078,940	3,264,240	3,396,500				
事業費(b)(円)		314,940	252,240	650,500				
うち一般財源								
職員給与費(c)(円)		2,764,000	3,012,000	2,746,000				
人役・職員(人)		0.40	0.40	0.40				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
				コストの削減	A 削減の余地はない	
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H28)の改善計画	事例検討や研修会を通して高齢者虐待防止に対する関係者の更なる意識づけのための虐待防止の仕組み作りを目指すしていく。	③取組の課題	改訂された養護者による高齢者虐待対応マニュアルを生かし、実働に生かせる事例検討を継続して実施していく。
②今年度(H28)に実施した取組	養護者による高齢者虐待対応マニュアル改訂にあたり、ネットワーク会議内で内容の協議や勉強会を実施し、虐待対応に関する意識が高まり、理解を深めることができた。	④今後の改善計画	取り組み中の事例や過去の困難事例の検討と、次回会議での振り返りをネットワーク内の会議で実施し、ネットワークの各職能の専門性を生かせるような会議を作っていく。